

原子力防災訓練における機構本部の関与について

1. 背景

第 12 回原子力事業者防災訓練報告会（令和 2 年 7 月 28 日）及び第 19 回原子力規制委員会（令和 2 年 8 月 19 日）において、令和元年度の防災訓練の評価結果が報告された。本報告の中で、機構においては拠点により評価結果にばらつきがあり、また、評価が上がっていない拠点もあることから、機構本部の関与について疑問が呈された。

このため、これまでの機構本部の関与の状況及び今後の改善内容について整理し、報告させていただく。

2. 防災訓練におけるこれまでの機構本部の関与の状況

機構においては、ERC プラント班への情報共有（指標 2）を最重要課題とし、改善を図ってきた。特に前年度の評価が低かった拠点に対しては、機構本部による指導を強化し対応してきたところである。以下にその主な指導内容を示す。

1) 担当課長会議における主な指導内容

- 前年度の防災訓練における課題及びその対策に関する周知・徹底
- 訓練計画に係る調整（機構全体の中期計画の作成と拠点中期計画への反映）
- 訓練を実施するにあたっての留意事項の周知
 - ・発生事象状況確認シート、事象進展対策シート等を含む災害対策資料の確実な整備
 - ・情報共有時における災害対策資料の積極的な活用
 - ・要素訓練の確実な実施
 - ・他事業者、他拠点の訓練の視察

2) 訓練準備段階における指導内容

- 訓練準備状況の確認（訓練開始数か月前から直前まで継続的に確認）
- 規制庁面談時における提出資料の確認
- 要素訓練への参加及び改善指導

3. 今年度の対応方針

1) 令和元年度の訓練評価結果の整理

ERC プラント班への情報共有（指標 2）については、毎年シナリオの難易度が上がる中で、A/B/C 評価の観点で前年度と比較すると、上がった拠点が 4（大洗、原科研、ふげん、人形）、現状維持が 1（核サ研）、下がった拠点が 1（もんじゅ）となっており全体的には改善が図られている。また、個々の評価点（アンケート結果）を見ると、2.1) の留意事

項を理解し、対応できている拠点ほど良い結果となっており、特に、機構内での情報共有（機構 TV 会議を用いた情報共有）において、災害対策資料を有効に活用しながら全体を俯瞰した情報共有ができた拠点で高得点につながっている。この災害対策資料の活用と指標②の評価結果との関連は、核燃料施設等の事業者の結果のみならず、発電用原子炉においても同様な傾向が確認されている。

また、要素訓練の実施回数との関連性もあり、実施回数が多い拠点ほど評価点が高い又は前年度より評価点が上がっている状況にある。特に原科研については、一昨年（平成 30 年度）の評価結果が核燃料施設等の中で最も低かったため、機構本部の指導を強化し改善を図った結果、2.1）の留意事項を踏まえた対応が可能となり、令和元年度は核燃料施設等の中でも最も高い評価となった。一方でもんじゅについては要素訓練の回数が少なく、また、要素訓練で抽出された課題を改善するための期間も十分に取れなかったことから、前年度の評価結果を大きく下回る結果となった。

	原科研	大洗	ふげん	もんじゅ	核サ研	人形
要素訓練の回数 (本部との連携訓練)	7回 (1回)	5回 (1回)	7回 (2回)	3回 (1回)	4回 (1回)	4回 (1回)
指標 2 の評価点の合計 (前年度)	9.8 (6.9)	9.5 (9.0)	8.7 (8.0)	8.4 (9.3)	8.2 (8.9)	7.6 (8.1)

2) 令和元年度の訓練評価結果を踏まえた今後の対応

① 災害対策資料の活用に向けた対応

ERC プラント班との情報共有（指標 2）を確実に行うためには、現場指揮所→現地対策本部→機構対策本部→ERC への情報提供を円滑に行えるようにすることが重要であり、そのためには共有されている災害対策資料（特に機構の場合は事象進展対策シート）を情報共有に活用する必要がある。

しかし、これまでに A 評価を得るには至っていない拠点もあることから、機構全体に十分浸透しているとは言えない状況にある。このため、今年度は、拠点への指導については、以下の事項を重点的に行った。

- ・災害対策資料の活用の意義を十分に理解させるとともに、資料を充実させる。
- ・機構本部の関与した要素訓練を早い段階で実施し、改善する時間を設ける。

② 良好事例の展開（自発的改善を促すための対策）

要素訓練時に口頭で指導するだけでなく、昨年度の訓練における良好事例として、原科研の訓練におけるビデオ（ERC 対応の様子）を全拠点に共有することで、機構から ERC へ説明すべき情報について理解させ、拠点からの情報発信の改善につなげる。